

平成 21 年度

当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	4
5	特別会計・企業会計集計表	7
6	義務的経費の推移	8
7	財政指標の推移	8
8	職員数の推移	9
9	市債残高等の推移	10
10	分野別課題の主な事業	11

1 予算編成の基本的な考え方

世界的な金融危機の影響などによる厳しい経済情勢を背景に、本市の財政基盤も急激な悪化が見込まれている。そのような状況の中、真に必要な市民ニーズに応えるため、各事業の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的な配分を行うとともに、一層の住民福祉の向上を図るため、歳入・歳出の大胆かつ一体的な見直しを行う必要がある。

そこで、平成 21 年度当初予算については、地域資源や市民潜在力を最大限に引き出し、次の基本の方針に基づき、より健全で安定した自治体経営に向けた予算編成を行った。

①「新しい小田原」の創造

地域や市民の主体性を重視し、事業の役割分担等を検討するとともに、所信表明の実現に向けた取り組みを可能な限り盛り込むこと。また、平成 23 年度からスタートする新総合計画への橋渡しとなる事業について十分に留意すること。

②行政改革の推進

行政改革大綱「おだわら改革宣言 2002」や「集中改革プラン」に基づき、事業の統廃合、補助金の見直し、民間委託による合理化・効率化を着実に進めるなど、より一層の改革・改善を推進すること。

③健全財政の維持

市税収入の減が見込まれる中、健全財政を維持していくため、高い数値を示している市債残高については、さらなる削減を行うこと。また、新たな事業実施等にあたっては、既存事業の廃止はもとより、新たな財源確保に努めること。

2 予算の規模

	平成 21 年度(千円)	対前年度比(千円) ※	対前年度伸率
一 般 会 計	55,400,000	100,000	0.18%
特別会計(10 会計)	60,029,800	△504,100	△0.83%
企業会計(2 会計)	16,323,410	390,658	2.45%
全 会 計(13 会計)	131,753,210	△13,442	△0.01%

※平成 20 年度当初予算は、平成 20 年 5 月に市長選挙を控えていたため、骨格的な予算編成としていた。

3 予算の特徴

(1) 「いのちを大切にす小田原」の確立

本格的な少子・超高齢社会を迎える中、厳しい財政状況下、大幅な歳入減が避けられないものの、何よりもまず市民生活の安全・安心を守るため、最重要分野である福祉・医療・教育に手厚く予算配分して、市民生活をしっかりと支える態勢を確立する。

主要課題の分野区分	事業名
医療と福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケアタウン構想推進事業 ・ ホームヘルパー就労助成事業 ・ 障害者地域作業指導事業費補助事業 ・ 障害児放課後支援事業 ・ 障害者地域生活サポート事業 ・ 地域医療連携推進事業 ・ 妊婦健康診査事業 ・ 放課後児童クラブ等育成事業 ・ 地域包括支援センター事業 ・ 救命救急センター事業
教育と文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育推進事業 ・ 少人数学級編制事業 ・ 学校支援地域本部推進事業 ・ 学校教育施設等耐震補強事業

(総額：1,768,468千円)

(2) 「希望と活力あふれる小田原」の創出

市民生活や地域経済の中に「希望」が生まれ育つよう、交流人口の大幅拡大に向けた具体策と、地域資源を総動員しての地域振興事業に着手する。

主要課題の分野区分	事業名
市民の力を活かす市政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源発掘発信事業
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化対策事業 ・ ウォーキングタウン事業

地域経済	<ul style="list-style-type: none"> 有機農業推進事業 (仮称) 荒廃みかん園クラインガルテン化推進事業 グリーンツーリズム整備事業 「小田原・十郎梅」ブランド向上事業 小田原漁港交流施設整備事業 企業誘致促進事業 地方の元気再生事業
暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災対策事業 狭あいな生活道路の拡幅事業 下水道幹線管渠等の耐震化対策事業 上水道幹線管路等の耐震化対策・老朽管更新事業
教育と文化	<ul style="list-style-type: none"> 文化創造活動担い手育成事業 市民劇場開催事業
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境再生プロジェクト推進事業 生ごみ堆肥化事業 里山づくり事業

(総額：702,490千円)

(3) 「市民が主役の小田原」の創造

「市民」が主役の市政運営を実現するため、一層の情報提供と政策立案段階での市民参画を進めるとともに、効率的な行政運営の仕組みづくりに着手する。

主要課題の分野区分	事業名
市民の力を活かす行政	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検討事業 総合計画策定事業
行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進事業 事業仕分け関係事業 行政戦略アドバイザー設置事業 地域コミュニティ推進事業

(総額：10,773千円)

4 一般会計予算

(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	33,168,000	59.87	34,600,000	62.57	△1,432,000	△4.14
うち個人市民税	12,516,668	22.59	12,470,331	22.55	46,337	0.37
うち法人市民税	1,943,617	3.51	2,946,841	5.33	△1,003,224	△34.04
うち固定資産税	15,219,138	27.47	15,507,164	28.04	△288,026	△1.86
うち市たばこ税	1,213,000	2.19	1,390,000	2.51	△177,000	△12.73
うち都市計画税	1,987,791	3.59	2,011,773	3.64	△23,982	△1.19
地方譲与税	470,000	0.85	480,000	0.87	△10,000	△2.08
地方消費税交付金	1,900,000	3.43	1,900,000	3.44	0	0.00
自動車取得税交付金	440,000	0.79	530,000	0.96	△90,000	△16.98
地方特例交付金	296,000	0.53	321,000	0.58	△25,000	△7.79
繰入金	310,000	0.56	210,000	0.38	100,000	47.62
うち基金繰入金	100,000	0.18	0	0.00	100,000	皆増
競輪事業収入	300,000	0.54	300,000	0.54	0	0.00
市 債	3,129,800	5.65	1,768,600	3.20	1,361,200	76.96
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.25	800,000	1.45	1,000,000	125.00
そ の 他	15,386,200	27.78	15,190,400	27.46	195,800	1.29
合 計	55,400,000	100.00	55,300,000	100.00	100,000	0.18

歳入の内訳

依存財源

計 160億9,100万円 (29.04%)

その他の依存財源

15億4,800万円 (2.79%)

地方消費税交付金

19億円 (3.43%)

市債

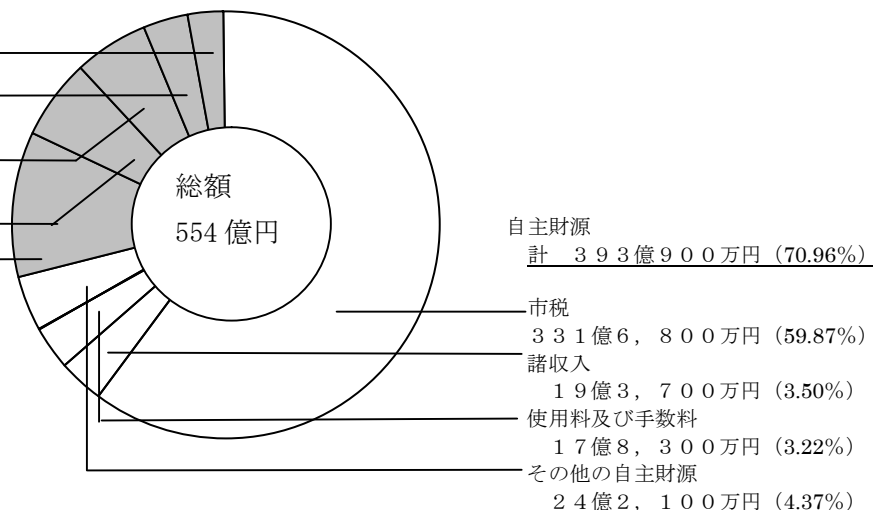
31億3,000万円 (5.65%)

県支出金

34億4,900万円 (6.23%)

国庫支出金

60億6,400万円 (10.94%)



(2) 歳出

① 性質別予算

(単位:千円)

区分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	28,544,411	51.53	28,264,901	51.11	279,510	0.99
人件費	11,681,772	21.09	11,546,434	20.88	135,338	1.17
うち退職手当	1,151,829	2.08	873,538	1.58	278,291	31.86
扶助費	10,452,936	18.87	10,274,716	18.58	178,220	1.73
公債費	6,409,703	11.57	6,443,751	11.65	△34,048	△0.53
うち元金償還金	5,278,410	9.53	5,214,162	9.43	64,248	1.23
投資的経費	4,716,580	8.51	5,212,058	9.42	△495,478	△9.51
補助事業	1,963,014	3.54	2,262,575	4.09	△299,561	△13.24
市単独事業	2,753,566	4.97	2,949,483	5.33	△195,917	△6.64
その他の経費	22,139,009	39.96	21,823,041	39.47	315,968	1.45
合計	55,400,000	100.00	55,300,000	100.00	100,000	0.18

《職員給与の削減》

厳しい財政状況から、市長（給与月額10%）、副市長（同7%）、教育長（同5%）の給与について、平成21年度から2年間減額するとともに、職員の地域手当の支給率を見直す（1%削減）こととした。

なお、このことによる人件費の削減額は、一般会計で約8,000万円、全会計で約1億1,500万円となる。

歳出（性質別）の内訳

投資的経費 計 4.7億1,700万円 (8.51%)

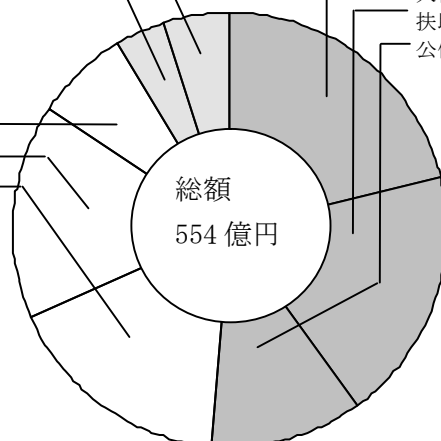
市単独事業 2.7億5,400万円 (4.97%)
補助事業 1.9億6,300万円 (3.54%)

その他の経費 計 22.1億3,900万円 (39.96%)

補助費等 3.9億7,700万円 (7.18%)
繰出金ほか 8.9億1,600万円 (16.09%)
物件費 9.2億4,600万円 (16.69%)

義務的経費 計 28.5億4,500万円 (51.53%)

人件費 11.6億8,200万円 (21.09%)
扶助費 10.4億5,300万円 (18.87%)
公債費 6.4億1,000万円 (11.57%)

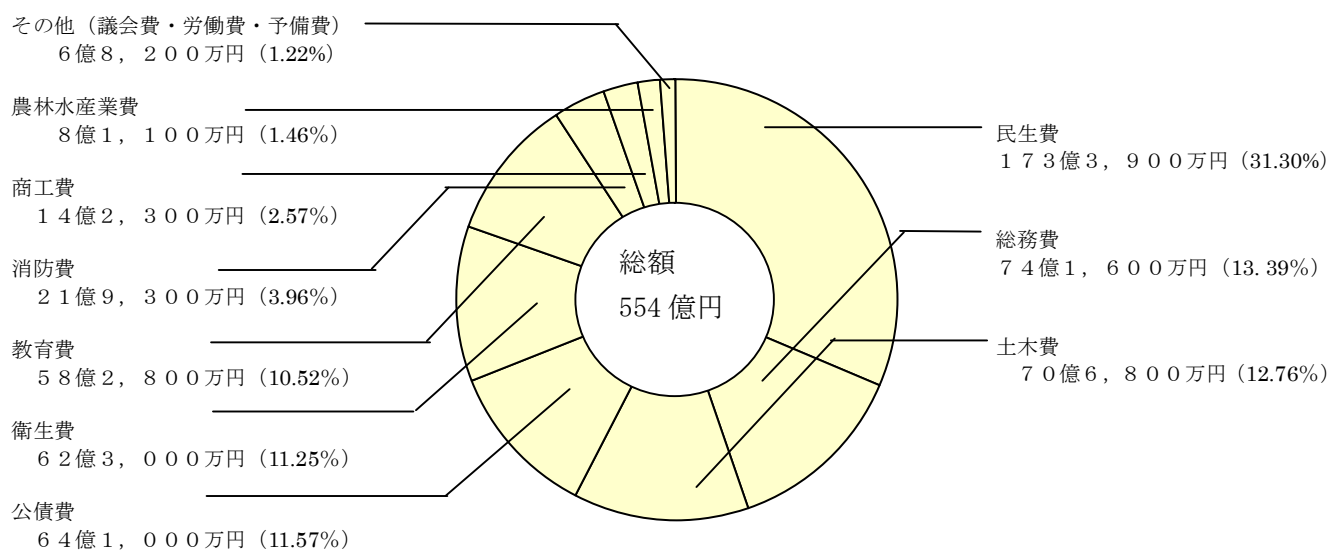


② 目的別予算

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議 会 費	417,967	0.75	418,303	0.76	△336	△0.08
総 務 費	7,415,872	13.39	7,204,503	13.03	211,369	2.93
民 生 費	17,339,078	31.30	17,274,009	31.24	65,069	0.38
衛 生 費	6,230,119	11.25	6,255,870	11.31	△25,751	△0.41
労 働 費	234,723	0.42	236,790	0.43	△2,067	△0.87
農林水産業費	810,939	1.46	819,689	1.48	△8,750	△1.07
商 工 費	1,422,687	2.57	1,192,381	2.16	230,306	19.31
土 木 費	7,067,641	12.76	7,579,656	13.71	△512,015	△6.76
消 防 費	2,193,246	3.96	2,450,745	4.43	△257,499	△10.51
教 育 費	5,828,025	10.52	5,394,303	9.75	433,722	8.04
公 債 費	6,409,703	11.57	6,443,751	11.65	△34,048	△0.53
予 備 費	30,000	0.05	30,000	0.05	0	0.00
合 計	55,400,000	100.00	55,300,000	100.00	100,000	0.18

歳出（目的別）の内訳

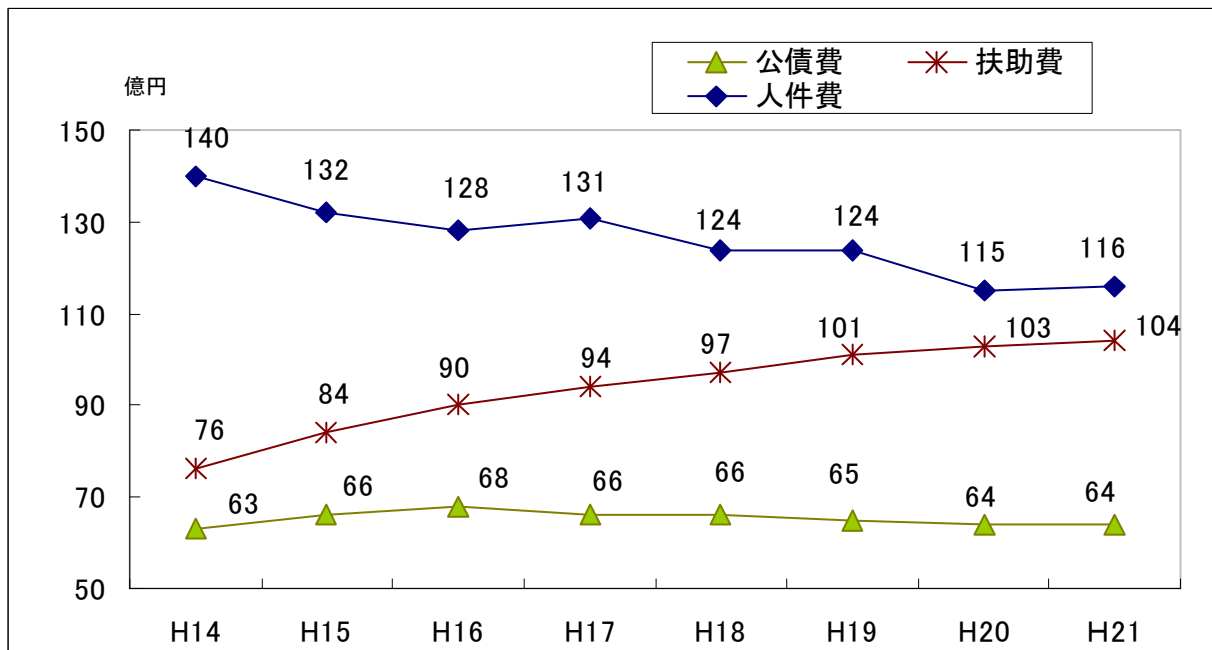


5 特別会計・企業会計集計表

(単位：千円)

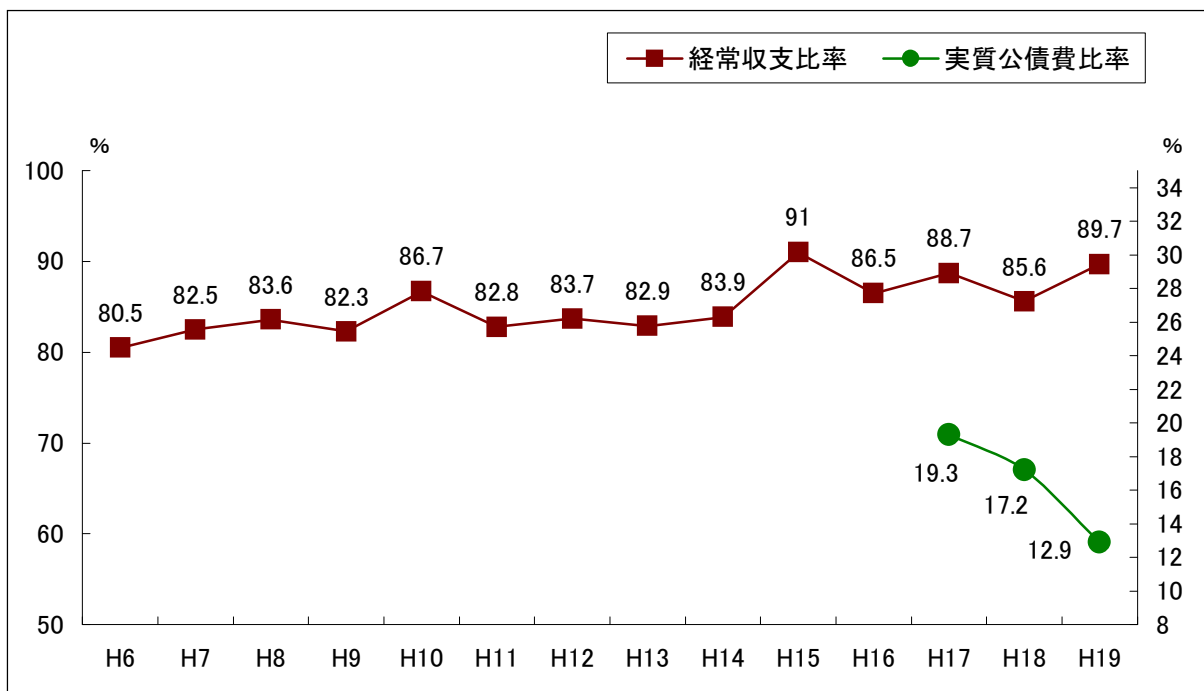
会 計 名		平成 21 年度 当初予算額	平成 20 年度 当初予算額	比 較	
				増減額	伸 率 (%)
特 別 会 計	競輪事業特別会計	17,120,000	17,002,000	118,000	0.69
	天守閣事業特別会計	165,000	146,000	19,000	13.01
	下水道事業特別会計	8,800,000	8,530,000	270,000	3.17
	国民健康保険事業特別会計	20,190,000	19,780,000	410,000	2.07
	国民健康保険診療施設事業特別会計	63,000	36,900	26,100	70.73
	公設地方卸売市場事業特別会計	154,000	141,000	13,000	9.22
	老人保健医療事業特別会計	25,800	1,402,000	△1,376,200	△98.16
	介護保険事業特別会計	9,707,000	9,997,000	△290,000	△2.90
	宿泊等施設事業特別会計	506,000	491,000	15,000	3.05
	後期高齢者医療事業特別会計	3,299,000	3,008,000	291,000	9.67
	計	60,029,800	60,533,900	△504,100	△0.83
企 業 会 計	水道事業会計	5,276,328	5,358,929	△82,601	△1.54
	病院事業会計	11,047,082	10,573,823	473,259	4.48
	計	16,323,410	15,932,752	390,658	2.45

6 義務的経費の推移



※金額は決算額（H20・21は当初予算額）。公債費については借換分を除く

7 財政指標の推移



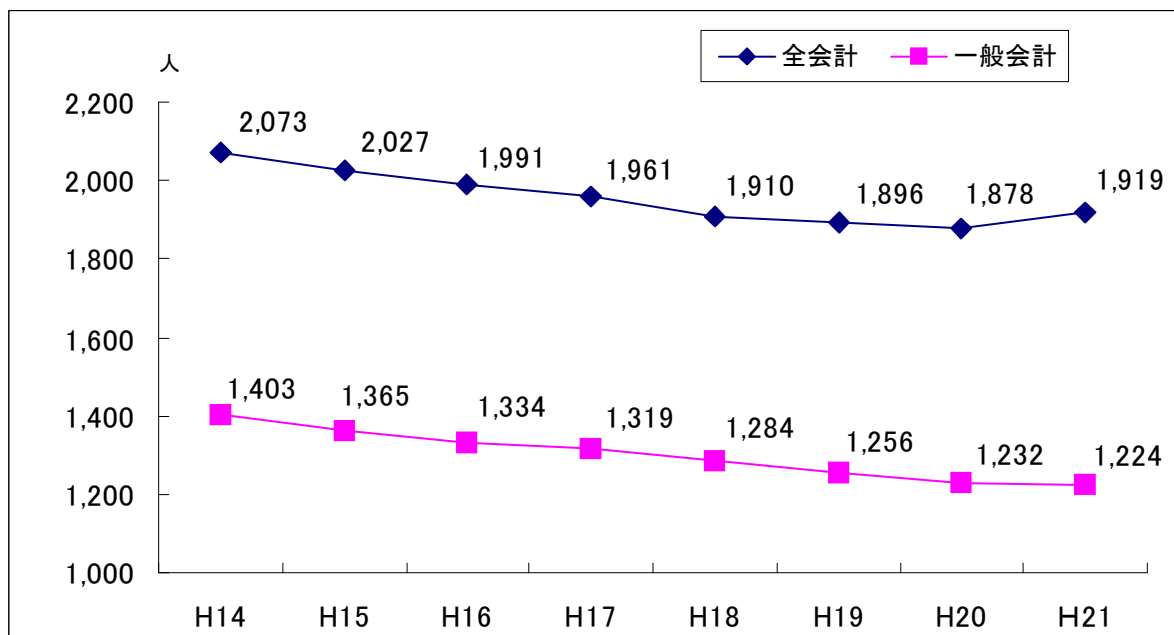
※経常収支比率は左軸（%）、実質公債費比率は右軸（%）。数値は決算による確定値。

※実質公債費比率は、平成19年度に算定方法の変更があったことにより大きく減している。

8 職員数の推移

平成 21 年度当初予算の一般会計における職員数は 1,224 人で、前年（1,232 人）から 8 人の減となっており、ピーク時である平成 6 年 4 月の 1,629 人からは、405 人の減となる。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は 1,919 人で、前年の職員数 1,878 人からは 41 人の増となっている（ピーク時の平成 6 年 4 月の 2,338 人からは、419 人の減となっている。）。前年に比べ増加している理由は、救急救命センター開設等に向けて、市立病院の医師・看護師等を増員（50 人）することによる。



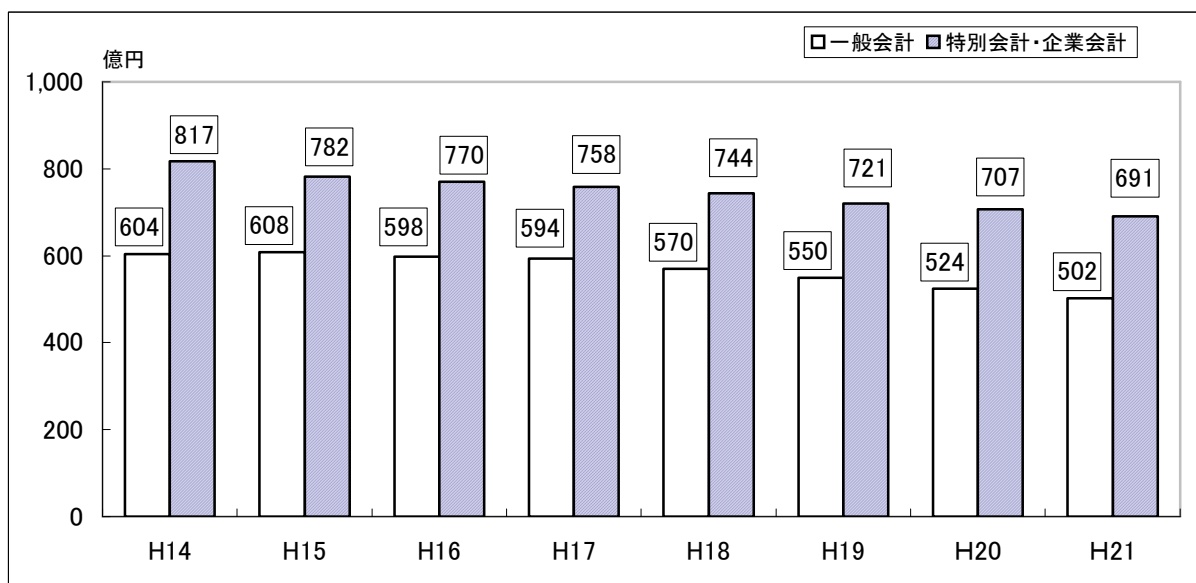
※職員数はその年の 4 月 1 日現在（H20・21 は当初予算上の人数）

9 市債残高等の推移

(1) 市債残高の推移

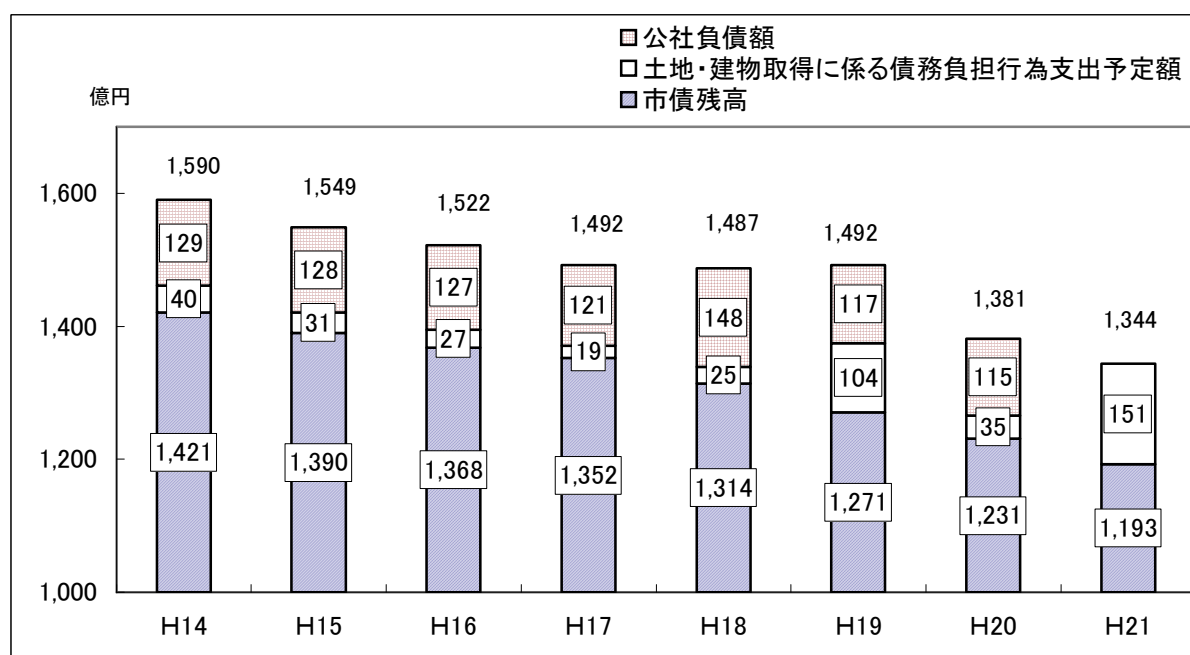
市債は、新たな借入れを償還元金以内とし、市債残高の縮減に努めている。一般会計の平成 21 年度末の市債残高見込額は約 502 億円で、平成 20 年度末の残高見込額から約 22 億円の減少となる見込みである(市債残高のピークの平成 15 年度末の約 608 億円からは約 106 億円の減)。

また、特別会計、企業会計を含めた全会計の平成 21 年度末市債残高見込額は約 1,193 億円となり、平成 20 年度末の残高見込額から約 38 億円の減少となる見込みである。



※決算額 (H20・21 は年度末の見込み)

(2) 公社を含めた負債総額の推移



※決算額 (H20・21 は年度末の見込み)

※土地開発公社・学校建設公社の負債は、平成 21 年度に市が債務負担行為を設定したことに伴い 21 年度末は皆減している。

10 分野別課題の主な事業

所信表明で示した8つの分野別課題に対する平成21年度当初予算の主な取り組み。新規事業は $\text{\textcircled{新}}$ で表記。

(1) 市民の力を活かす市政

$\text{\textcircled{新}}$ 職員意識向上研修事業

予算書 110 頁

全面的な市民参画による新しい総合計画の策定をより高い次元で実現していくためには、職員自身も自分たちがどういう姿を実現したいのかについて、これまで以上に真剣に考え、強い意志を持ち、一丸となって計画策定に関与していく必要があることから、組織横断的なオープンな場でのミーティングや職員同士のリレーアンケートなどを行い、職員の意識開発やモチベーションの向上を図る。

(担当：職員課)

$\text{\textcircled{新}}$ 地域資源発掘発信事業

【予算額：1,500千円】

予算書 113 頁

本市は、自然・歴史・文化・人物・産業等の資産と可能性に着目し、「新しい小田原」の創造を掲げているが、小田原の資産を活かすためには、その資産を発掘し、活用する仕組みを整えることが重要なカギとなる。

そこで、その足がかりとして地域に根付いた実行委員会を組織し、地域資源として、本市における卓越した技と人材を発掘し、発信する事業を展開する。

(担当：広報広聴室)

$\text{\textcircled{新}}$ 自治基本条例検討事業

【予算額：600千円】

予算書 117 頁

今後の市政運営の基本原則等を定める自治体の憲法とも言われる自治基本条例の検討を開始し、平成22年度内の条例制定に向けて取り組んでいく。平成21年度は、市民と有識者による自治基本条例検討委員会を設置し、市民が主役の市政原則等について検討する。

(担当：行政経営室)

$\text{\textcircled{新}}$ 総合計画策定事業

【予算額：8,250千円】

予算書 118 頁

平成23年4月スタートの新しい総合計画について、平成21年度は、全面的な市民参画により策定作業を進める。市民参画は、大きく地域と政策分野の2つからなり、地域では、25の自治会連合会の区域でまちづくりの将来像や地域自主事業を含む地域別計画の策定を進め、政策分野では、市民（無作為抽出）、各種市民団体、行政の3者が連携して、暮らしの視点からおだわらのまちづくりについて議論する「おだわらTRYフォーラム」を実施する。

(担当：企画政策課)

○自治会活動推進事業

【予算額：2,850 千円】

予算書 136 頁

小田原市自治会総連合が主催する「クリーンさかわ」などの環境美化事業、自治会加入促進事業への支援のほか、各地区自治会及び地区自治会連合会が取り組む、自主防災組織の強化育成・防災意識の高揚、交通安全運動、防犯活動などの促進のための活動費を助成する。

(担当：地域政策課)

(2) まちづくり

○中心市街地活性化対策事業

【予算額：16,361千円】

予算書 201 頁

新しい中心市街地づくりに向けて、商工会議所や商店街連合会等と協力しながら、その活性化に努めるとともに、中心市街地活性化に向けた調査や分析、商店街活性化マネージャーの派遣を行う。また、引き続き、小田原宿観光回遊バスの運行や栄町駐車場商店街活性化専用駐車券販売事業への助成などを通じ、来街者の回遊性の向上や買物客の利便性を図る。

(担当：産業政策課)

⑨ウォーキングタウン事業

【予算額：1,453千円】

予算書 205・268 頁

市内各地に存在する自然、歴史、文化、産業などの地域資源を活用したウォーキングコースの情報を掲載した散策マップを印刷し幅広く紹介するとともに、関係団体との協働でウォーキングを実施することにより、「ウォーキングタウン小田原」を創造し、交流人口の拡大を目指す。

また、市内の園児、児童及びその保護者を対象に、「歩育」に関する講演会などを行うことで、歩く喜びを味わい、親子の絆を深め、子どもたちの豊かな心と生きる力を育てていく。

(担当：観光課・スポーツ課)

○都市計画マスタープラン改定事業

予算書 222 頁

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、都市の全体像、地域ごとの市街地像、公共施設の整備方針等の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、上位計画に即して策定するものと規定されており、現在、平成 23 年度のスタートを目指し、取り組みが始まっている本市新総合計画等上位計画に歩調を合わせ 2 か年の継続事業として改定作業を進めていく。

(担当課：都市計画課)

○城下町おだわらツーデーマーチ開催事業

【予算額：6,900千円】

予算書 268 頁

自然に恵まれ、歴史・伝統・文化が薫る「西さがみ」を舞台に、歩く喜びを体感していただく「城下町おだわらツーデーマーチ」を 21 年 11 月 21 日・22 日の両日にわたって開催する。「西さがみ」の魅力を堪能できる景観や特色ある施設をコースに取り入れるほか、参加者の思い出に残る大会演出や救護体制の充実など、豊かな心で安心して完歩していただける大会とする。

(担当課：スポーツ課)

(3) 地域経済

●新 小田原映画祭開催事業

【予算額：750 千円】

予算書 114 頁

本市では、映像文化を通じて小田原の都市イメージの発信することを目的に、平成 15 年と平成 17 年に小田原映画祭を開催した。現在、その実行委員会のスタッフが中心になって NPO 法人を設立し、小田原映画祭を継続する予定であることから、事業が円滑に行えるよう支援を行う。

(担当：広報広聴室)

○小田原城ミュージックストリート開催事業 【予算額：800 千円】

予算書 119 頁

日頃様々な音楽活動を行っているアマチュア演奏家を中心としたストリートライブイベントを小田原駅周辺で開催し、街に多様な音楽があふれる空間を創出するとともに、その賑わいによってまちなかの活性化を進める事業に対して支援を行う。

(担当：文化交流課)

●新 有機農業推進事業

予算書 189 頁

国民の健康志向や、食の安全・安心を求める世論が高まるなか、平成 18 年に制定された「有機農業の推進に関する法律」(有機農業推進法)において、国と地方公共団体は、有機農業を推進する施策に取り組むこととしている。県では、平成 20 年度中を目途に有機農業推進計画の策定が進められていることから、本市においても全国における有機農業振興のモデルとなるべく、地域における有機農業の推進を図るため、有機農業推進計画を策定する。

(担当：農政課)

●新 (仮称) 荒廃みかん園クラインガルテン化推進事業

【予算額：1,000 千円】

予算書 189 頁

本市は県内でも有数のみかん産地であるが、長期にわたる価格低迷やみかん農家の高齢化に伴う担い手不足などにより、耕作を放棄されたみかん園が多数発生し、荒廃みかん園の活用が喫緊の課題となっている。そこで、みかん農家が荒廃したみかん園を有効活用したクラインガルテン(滞在型市民農園)を開設することの可能性について、県と共同して検討する。

(担当：農政課)

○グリーンツーリズム整備事業

【予算額：1,845 千円】

予算書 189 頁

早川地区(石垣山一夜城歴史公園周辺)で、都市と農村とが交流するグリーンツーリズム事業を展開することにより、「農業の魅力創出」「都市との共生」「農村空間の活用」等を図るため、事業実施に係るグリーンツーリズム実施計画を策定する。

(担当：農政課)

○「小田原・十郎梅」ブランド向上事業 【予算額：1,395 千円】 予算書 189 頁

十郎は、梅干用品種の最秀品とされる小田原オリジナルな梅の品種であり、トップブランドとなりうる地域資源であることから、農業経営の安定、地域経済の活性化を目指すため、関連する農商工団体と設立した「小田原・十郎梅ブランド向上協議会」を通じ、ブランドを牽引し得る新商品の開発や、観光客等に向けた情報発信、イベント等の事業を実施する。

(担当：農政課)

㊦小田原漁港交流施設整備事業 【予算額：120 千円】 予算書 198 頁

県が実施している「小田原特定漁港漁場整備事業」における「都市住民との交流拠点整備ゾーン」内に整備を予定している交流促進施設について、平成 20 年度に実施した基本設計を踏まえ、交流人口の拡大を図り、水産資源の発信拠点にふさわしい施設となるよう、アドバイザーを招いて具体的な検討を行う。

(担当：水産海浜課)

㊦中小企業経営安定化緊急融資事業 【予算額：280,000 千円】 予算書 200 頁

緊急経済対策の一環として、平成 21 年度末までの間、中小企業小口資金と別枠で、更に低利率の融資制度を設ける。

- ・対象者 市内に店舗又は工場等を有する中小企業者で、国の緊急保証制度を利用できる者
- ・資金使途 運転資金及び設備資金
- ・融資条件 限度額 2,000 万円以内、融資期間 7 年以内、貸付利率 1.4%

(担当：産業政策課)

○企業誘致促進事業 【予算額：272,458 千円】 予算書 202 頁

企業誘致は、経済波及効果を含め地域産業の活性化を促し、市の財源確保や雇用機会拡大、定住促進にも効果が期待されることから、企業等立地促進事業費補助金や産業立地促進融資利子補給金等の助成により、西湘テクノパークへの企業誘致を進めるとともに、既存企業の流出防止と拡大再投資を図る。

なお、企業等立地促進事業費補助金は、西湘テクノパークを始めとする市内工業系地域に平成21年度末までに土地を取得し、平成23年度末までに事業開始する企業及び平成23年度末までに拡大再投資する既存企業に対し、助成する。

(担当：産業政策課)

○地方の元気再生事業

【予算額：36,867 千円】

予算書 203 頁

地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取り組みを、立ち上がり段階から包括的・総合的に支援するため創設された、国の新規事業「地方の元気再生事業」で「小田原ブランド元気プロジェクト」が平成 20 年度採択を受けた。

2 年目の事業展開として、「小田原手形」の追加発行、「小田原どん」提供店舗の拡充のほか、コミュニティサイトの強化によるものづくりのまち「小田原」のPR推進や、地域資源を学ぶ体験型観光ツアー等の展開を積極的に進める。

(担当：産業政策課)

○史跡小田原城跡整備事業

【予算額：315,124 千円】

予算書 259 頁

史跡小田原城跡整備事業のうち、本丸・二の丸整備事業は、馬出門櫓形の門・土塀復元整備工事に引き続き馬屋曲輪の修景整備工事に着手する。八幡山古郭・総構整備事業は、八幡山古郭東曲輪（城山地内）を史跡公園として開放するため、3 か年の継続事業（最終年）として整備を進めていくほか、八幡山古郭・総構を保存管理していくうえでの指針となる保存管理計画を策定する。

(担当課：文化財課)

(4) 医療と福祉

⑨ ケアタウン構想推進事業

【予算額：288 千円】

予算書 145 頁

従来の制度的な枠を越え、高齢者、障害者、子育て中の者などの支援を必要とする者を、地域でしっかり支え合う仕組みである「ケアタウン」を目指し、市民を含めた検討組織を立ち上げ、その仕組みづくりについて検討する。

(担当課：福祉政策課)

⑩ ホームヘルパー就労助成事業

【予算額：600 千円】

予算書 148 頁

介護従事者の人材不足や離職が深刻化している状況の中で、人材と介護サービスの供給体制を確保するため、新たにホームヘルパー2級の資格を取得し、かつ市内の介護サービス事業所に就労した者を対象とし、資格取得に係る受講料の一部を助成する。

(担当課：高齢介護課)

○ 障害者地域作業指導事業費補助事業

【予算額：134,230 千円】

予算書 150 頁

障害者地域作業所の運営費補助について、建物等賃借料加算分の上限額を大幅に引き上げるとともに賃借料全額を補助対象とすることにより、利用者の増加や障害福祉サービス等への事業移行に対応するための作業スペースの確保や運営の充実等ができるよう拡充する。

(担当課：障害福祉課)

○ 障害者移動支援事業等利用者負担軽減事業

【予算額：2,584 千円】

予算書 153・155 頁

移動支援事業、日常生活用具費支給事業及び日中一時支援事業において、低所得者層を中心に利用者の負担率を引き下げるほか、児童デイサービス及び知的障害児通園施設に通う障害児の給食費の自己負担額の一部を助成する。

(担当課：障害福祉課)

⑪ 障害児放課後支援事業

【予算額：800 千円】

予算書 154 頁

小田原養護学校の肢体不自由教育部門に通学する児童・生徒について、月1回放課後支援を行っている保護者団体に対し、新たに運営費の助成を行い、支援員の確保や回数の増加を図ることにより、養護学校に通学する障害児の放課後の居場所の確保を支援する。

(担当課：障害福祉課)

○障害者地域生活サポート事業

【予算額：1,767千円】

予算書 154 頁

障害者の施設からグループホーム等への移行や一般就労を進めるため、社会福祉法人等が入所施設等の利用者に対しグループホーム等へ移行できるよう計画的に支援する事業や、一般就労を希望する障害者に対し就労先との面接や実習支援等、就労に向けた支援を実施する事業について助成する。

(担当課：障害福祉課)

○地域子育て支援事業

【予算額：1,120千円】

予算書 160 頁

子育て中のお母さんの不安や悩み等の相談に応じられるよう、身近な相談役として、各地域に子育て支援スタッフを配置するとともに、地域で自主的に集団保育に取り組む子育てサークルに助成し、地域における子育て支援体制の充実を図り、安心して子どもを育てられる環境を整える。

(担当課：子育て支援課)

○救急医療対策事業

【予算額：282,581千円】

予算書 169・170 頁

休日・夜間における救急医療体制を確保するため、一次救急医療として毎夜間と休日に開設している休日・夜間急患診療所、二次救急医療として毎夜間と休日に県西2市8町内の病院が輪番を組み実施している広域二次病院群（補充）輪番制事業及び毎日深夜に小田原市立病院で実施している小児深夜救急医療事業の運営に対して負担及び助成を行う。

(担当課：健康づくり課)

○地域医療連携推進事業

【予算額：12,941千円】

予算書 171 頁

誰でも気軽に医療相談ができる体制作りの一環として、また市民と病院・診療所を結ぶ窓口として、小田原医師会が保健センター内に開設している地域医療連携室において実施する医療機関案内や医療相談、及び医療機関情報の収集等の事業に対して助成する。

(担当課：健康づくり課)

○感染症対策事業

【予算額：6,000千円】

予算書 171・231 頁

新型インフルエンザ対策の一環として、業務に当たる職員用の防護マスク、防護服、保護メガネ、手袋等の防護資機材の備蓄を行う。

(担当課：健康づくり課・警防課)

○妊婦健康診査事業

【予算額：146,510 千円】

予算書 173 頁

少子化対策の一つとして、妊婦の保健管理のために望ましいとされる 14 回の健診受診を促すため、健診費用の公費負担回数を 5 回から 14 回に増やし、母体や胎児の健康確保を図る。

(担当課：健康づくり課)

○放課後児童クラブ等育成事業

【予算額：170,183 千円】

予算書 255 頁

年々増加する入所希望者に対応し、入所児童が安全で安心して過ごせるクラブ環境等の充実を図るため、大規模クラブの分割、配置指導員の増員、クラブ室面積の拡張等を進めていく。平成 21 年度は、分割により 3 クラブを増設するとともに、報徳小学校区のクラブ室を整備する。

(担当課：青少年課)

○地域包括支援センター事業

【予算額：135,234 千円】

予算書 449 頁

高齢者の生活を包括的に支援するための地域拠点として市内 5 か所に設置している地域包括支援センターについて、相談体制などの機能を強化するため、人的体制の充実を図る。

(担当課：高齢介護課)

○救命救急センター事業

予算書 557 頁

県西地域における 3 次救急を確保するため、市立病院内に、24 時間体制で、重症及び複数の診療科領域にわたる救急患者に対する高度な医療を提供する救命救急センターを開設する。

(担当課：経営管理課)

(5) 暮らしと防災・防犯

○自主防災対策事業

【予算額：13,842 千円】

予算書 122 頁

自主防災組織の活動の充実・強化のため、各地区連合自治会が行う防災訓練及び自主防災組織の防災用資機材の購入に対して支援するとともに、連合自治会と共同開催している総合防災訓練については、平成 21 年度は神奈川県との合同訓練となり、例年より規模を拡大して行う。また、各自主防災組織内で、防災活動を担っている防災リーダーを対象に、防災知識と防災技術の向上を図るため、研修会を実施する。

(担当：防災対策課)

○洪水ハザードマップ作成事業

予算書 123 頁

自分が住んでいる地域の河川の洪水や浸水の危険性について認識し、緊急時の水防活動や適切な避難活動に資するため、神奈川県が調査・公表した浸水想定区域図を基に、情報の伝達、避難場所その他洪水時の円滑な避難の確保を図るための必要な事項などを記載した、酒匂川・山王川・狩川・仙了川・要定川の 5 河川の洪水ハザードマップを作成し配布する。

(担当：防災対策課)

●環境美化促進重点地区喫煙規制推進事業 【予算額：1,000 千円】

予算書 176 頁

良好な生活環境づくりの総合的な推進を図るため、小田原市まちをきれいにする条例を一部改正し、環境美化促進重点地区内において喫煙を規制することから、道路上に喫煙規制区域を表示する透水性絵付タイルを設置する。

(担当課：環境保護課)

○地域安心安全道づくり事業

【予算額：10,000 千円】

予算書 212 頁

生活道路の危険箇所、要望箇所を的確に把握し、より市民の望む道路維持管理を推進するため、道路舗装や安全施設等の整備について、地域と意見交換や現地調査を行い、緊急度が高いと判断した箇所を整備する。なお、平成 21 年度は、川東北部地区を中心に事業を実施する。

(担当課：建設政策課・道路整備課)

○狭あいな生活道路の拡幅事業

【予算額：34,300 千円】

予算書 215 頁

交通の安全確保や救急・消防車両等の円滑な通行を可能にする道路空間を整備するため、道路幅員が狭く変則的な交差点である風祭地内の市道 0025 の交差点拡幅改良や、交通量が多いバス路線であり、通学路である久野地内の市道 0032 の道路拡幅を実施する。

(担当課：道路整備課)

○打越跨線橋耐震補強事業

【予算額：45,900 千円】

予算書 217 頁

酒匂地内の市道 0059 に架かる打越跨線橋の 14 橋脚については、平成 16 年度から耐震補強事業を実施しており、平成 20 年度までに 13 橋脚の耐震補強事業が終了している。平成 21 年度からは、J R 軌道敷内の橋脚について、平成 23 年度までの 3 か年をかけて、橋脚の耐震補強及び橋の落橋防止事業を実施する。

(担当課：道路整備課)

○酒匂川防災ステーション整備事業

【予算額：103,270 千円】

予算書 218 頁

近年全国的に局地的豪雨が多く発生し、二級河川酒匂川などの河川災害の危険性が危惧されている。そのため、災害時等の活動拠点として（仮称）河川防災センターを整備し、危機管理体制を充実させる。

(担当課：河川課)

○下水道幹線管渠等の耐震化対策事業

予算書 339 頁

大地震が発生した場合に、下水道が有する機能を最低限確保する必要があることから、優先度の高い緊急避難路等に埋設された管渠を対象に耐震化を推進する。

(担当課：下水道整備課)

○上水道幹線管路等の耐震化対策・老朽管更新事業

予算書 515・524・525 頁

上水道の基幹管路にあたる導送水管の劣化調査を進めるとともに、引き続き、創設期に埋設した配水管の更新を実施する。また、災害時等の飲料水を確保するための小田原市・神奈川県緊急時用連絡管整備の完成を図るとともに、水道施設の耐震化事業を推進する。

(担当課：水道局営業課)

(6) 教育と文化

⑨ドイツ連邦共和国マンハイム市青少年シンフォニーオーケストラ交流事業

【予算額：300千円】

予算書 119 頁

4月にドイツ連邦共和国マンハイム市から来日する青少年シンフォニーオーケストラと市内の青少年音楽団体とのジョイントコンサートやスクールコンサートを行い、音楽や文化による交流を通じた青少年育成を図る。また、一般家庭へのホームステイなどを通じ、国際交流を進める。

(担当：文化交流課)

⑨文化創造活動担い手育成事業

【予算額：200千円】

予算書 119 頁

小田原の文化の裾野を拓げ、その担い手を育成するために、自ら公演事業等の企画運営を行ったり、運営をサポートしたりする人材の育成のため、アートマネジメント講座を開催する。講座終了後に受講者を中心に、市民会館等での事業を企画し、実施する。

(担当：文化交流課)

○市民劇場開催事業

【予算額：1,650千円】

予算書 141 頁

多くの市民に気軽に芸術文化に触れる機会を提供するため、実行委員会形式による市民参加型の演奏会を開催する。

また、文化創造活動担い手育成事業と連携しながら、特に感性豊かな子どもたちが身近に芸術文化を感じ、興味を持つような市民企画型の子ども向け事業を実施する。

(担当：文化交流課)

⑨特別支援教育推進事業

【予算額：66,175千円】

予算書 237 頁

障害や学習障害、集団への不適応などにより、自らの力で解決することが困難な課題を抱えた教育上配慮を要する児童・生徒が増加傾向にあるため、既存の制度を再構築するとともに、医師・臨床心理士及び特別支援教育に関する豊富な経験等を持つ者で構成する「支援チーム」を学校に派遣するなど、学校における人的支援を拡充して、特別支援教育の一層の充実を図る。

(担当課：学校教育課)

○少人数学級編制事業

【予算額：28,903千円】

予算書 239 頁

現在、小学校第1学年に対して実施している少人数学級編制を小学校第2学年まで拡充し、小学校低学年において、基本的な生活習慣の確立と生活面での自立を促すとともに、教師が、子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習面での基礎・基本の確実な定着を図る。

(担当課：学校教育課)

⑨ 学校支援地域本部推進事業

【予算額：7,137 千円】

予算書 239 頁

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため、国からの委託を受け、保護者や地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者など様々な資格や経験、技能を持つ人が、学習や部活動、学校行事の支援、環境整備や安全パトロールなどの学校に関わるさまざまなボランティア活動を通じて学校を支援する取り組みを発展させる。

(担当課：学校教育課)

⑩ 片浦中学校閉校に伴う支援事業

【予算額：7,942 千円】

予算書 240 頁

平成 22 年 3 月で閉校となる片浦中学校に対して非常勤教師を派遣するほか、閉校記念事業の開催費について一部助成を行う。また、編入先である城山中学校までの、生徒の通学費の一部について助成を行う。

(担当課：学校教育課)

○ 学校等施設整備事業

【予算額：113,000 千円】 予算書 244・248・251 頁

平成 20 年度から着手している千代小学校の校舎リニューアル事業について、トイレ改修工事を実施する。また、白山中学校屋内運動場の床改修や東富水幼稚園園舎外壁改修など、子どもたちの安全確保を最優先に考えた、学校等施設の整備を進めていく。

(担当課：教育政策課)

○ 学校教育施設等耐震補強事業

【予算額：718,700 千円】 予算書 247・248・251 頁

平成 21 年度事業の実施により、市立小学校、中学校及び幼稚園の耐震化を全て完了させる。

【平成 21 年度の対象施設】

- ・ 小学校（屋内運動場） 富水小学校（建替）
- ・ 中学校（屋内運動場） 国府津・酒匂・片浦・泉・橘・城北中学校
- ・ 幼稚園（園舎） 前羽幼稚園

(担当課：教育政策課)

(7) 自然環境

⑨ 環境再生プロジェクト推進事業

【予算額：445 千円】

予算書 177 頁

市民生活に身近な自然環境を、市民が自ら守り、育てるため、環境美化活動や環境保全活動の実践者などにより構成する市民検討委員会を設置し、市民や団体が地域活動として着実に実践するための仕組みづくりと、活動を支援するための方策を検討する。

(担当課：環境政策課)

○ 地球温暖化対策推進事業

【予算額：7,710 千円】

予算書 177 頁

地球温暖化対策に資する新エネルギー及び省エネルギー機器導入費用の一部を助成する。特に、住宅用太陽光発電システム設置については、平成 21 年度から、県からの補助分を加え、助成額を拡大する。

(担当課：環境政策課)

⑨ 生ごみ堆肥化事業

【予算額：254 千円】

予算書 178 頁

生ごみを堆肥化し、地域の農産物等の栽培に活用し、収穫物を地域で消費する地域内循環の仕組みをつくり、その実践を推進するため、市民参画による検討組織を設置し検討を行う。

(担当課：環境政策課)

○ 水源のもりづくり事業

【予算額：116,361 千円】

予算書 195 頁

水源地域の森林を健全で活力ある状態に保ち「豊かでおいしい水」を安定的に確保するため、久野地域の「水源の森林エリア」と片浦・早川・大窪地域の「地域水源林エリア」において、スギやヒノキの人工林の間伐や枝打等の森林整備を実施する。

(担当：農政課)

○ 里山づくり推進事業

【予算額：300 千円】

予算書 196 頁

久野地域が県内初の「里地里山保全等地域」に指定されたことから、農林業の生産の場としてはもちろん、良好な景観の形成や多様な生物の保全、環境学習や自然体験の場など、多面的な機能を有する里地里山を守るため、地域住民等が行う里地里山の保全・再生等の活動を支援する。

(担当：農政課)

○ こどもの森公園整備事業

【予算額：250,400 千円】

予算書 229 頁

平成 22 年 4 月の全面開園に向け、第 2 期事業区域の公園整備を進める。園路舗装や植栽、西側管理棟の建築、遊具施設の設置など、全面開園に向けた最終整備を行うとともに、いこいの森と小田原こどもの森公園との一体的利用を促進し、利用者の安全と利便性を向上させるため、連絡横断歩道橋を設置する。

(担当課：みどり公園課)

(8) 行財政改革

○行財政改革推進事業

【予算額：396 千円】

予算書 117 頁

行財政改革検討委員会を継続し、平成 20 年度中に提言される改革項目と方向性を踏まえ、健全で持続可能な行財政運営を行うための具体的な方策について、更に検討を進めていく。

(担当：行政経営室)

①新事業仕分け関係事業

【予算額：889 千円】

予算書 117 頁

効率的、効果的な行政経営を実現するため、そもそもその事業が「必要なかどうか」「市で行う必要があるかどうか」「市で行うものであるなら今のままでいいのかどうか」という視点で、市民も含めた外部の評価者が行政の事業を仕分けていく「事業仕分け」を実施する。この取り組みを活用し、より一層の事務事業の見直しと職員の意識改革を図る。

(担当：行政経営室)

①新行政戦略アドバイザー設置事業

【予算額：500 千円】

予算書 117 頁

本市の重要懸案事項への取り組みに際し、市長が専門的・学術的見地から意見を求め、施策構築における方向性決定の一助とするため、まちづくりの各分野における有識者や専門家らを、行政戦略アドバイザーとして登録し意見を求める仕組みを作る。

(担当：企画政策課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額：138 千円】

予算書 138 頁

地域コミュニティ検討委員会では、地域活動の基本単位となるコミュニティエリアで、新たな地域コミュニティ政策を推進するため、(1) 様々な組織や団体が連携し、地域の課題を共有し、解決に向けた共同作業を行う「地域運営協議会」と(2) 地域コミュニティの機能を育て、地域住民が問題解決能力を持つ地域コミュニティ活動を支援する「職員の地域担当制」について検討する。平成 21 年度は、「地域運営協議会」のモデル地区を選定し、当該地域における実践的な検証を行い、各地域での組織化に向けた準備を進める。

(担当：地域政策課)

【 事業数合計 62 事業 事業費総額 4,047,623 千円 】

〒250-8555

小田原市荻窪300番地

小田原市総務部財政課

電話 0465-33-1312

FAX 0465-33-1286

E-mail zaisei@city.odawara.kanagawa.jp